

# 来週の金融市場見通し

< 4/27 ~ 5/8 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会ノ一般社団法人資産運用業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : https:// www. skam. co. jp

トランプ米大統領は21日にイランとの協議が終了するまで停戦を延長すると表明しましたが、イランの港湾封鎖は継続する方針を示しました。イランもホルムズ海峡の封鎖を続ける構えです。対米交渉の中心人物とされるイランのガリバフ国会議長が交渉担当を外れると伝わり、米国とイランの協議が停滞するとの観測が広がっています。来週の日銀金融政策決定会合、米連邦公開市場委員会（FOMC）は現状維持の見込みですが、会合後の植田総裁、パウエル議長の発言が注目されます。

## ◆日本株：変動が激しい展開か

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとしんきん投信作成

今週の日本株は、上昇しました。米国とイランが停戦期間を延長したことが好感されました。指数の構成割合が高いソフトバンクグループなどが主導し、23日には、日経平均株価が一時6万円まで上昇しました。

当面の日本株式市場は、値動きが激しい展開が予想されます。来週は、日米の金融政策会合が予定されているほか、日米の主要企業の決算発表が本格化します。また、消費や雇用に関する米経済指標も相次いで発表される予定です。これらのイベントを受けて、株式市場は一喜一憂することが見込まれます。中東情勢も引き続き相場を動かす材料となりそうです。米国とイランの和平交渉は膠着状態にありますが、和平合意が成立した場合、投資家心理が改善し、一時的に株価が大きく上昇する可能性があります。

## ◆長期金利：低下し難い

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 2.30~2.50% (4月) 1.90~2.50%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとしんきん投信作成

今週の長期金利は、イラン情勢をめぐる不確実性が強い中、週前半は日銀が27、28日の金融政策決定会合で追加利上げを見送る公算が大きいと伝わり、早期利上げ観測が後退したことなどから低下しました。ただ、その後は米国とイランの停戦交渉をめぐる不透明感が強い中、原油価格の高止まりで国内のインフレ圧力が高まるとの警戒感から、上昇する動きになりました。

来週の日銀会合は政策金利据え置きとみられますが、会合後の植田総裁の記者会見で今後の利上げについて示唆があるかが注目されます。FOMCも現状維持とみられ、織り込み済みとして日米金利への影響は限定的になりそうです。他方、イラン情勢をめぐる不確実性が強い中、インフレへの警戒から、長期金利は低下し難い状況が続くそうです。

## ◆Jリート：和平交渉にらみ

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,850~1,950ポイント (4月) 1,850~2,050ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとしんきん投信作成

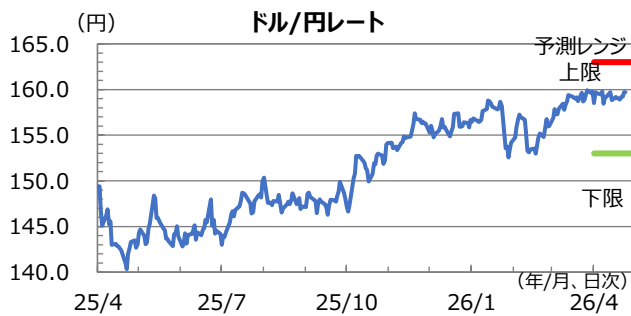
今週のJリート市場は、下落しました。注目の米国とイランの2回目の直接和平交渉は実現しなかったものの、停戦期間の延長が発表されたことで、市場における終戦に向けた期待感は維持され、特段の影響は見られませんでした。今週末の分配金利回りは4.792%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

当面は、長期金利の動向や米国とイランの和平交渉の動向を確認しつつ、底堅い展開を想定しています。米国とイランの終戦に向けた和平交渉が進展すると原油価格や長期金利の低下が見込まれ、Jリート市場を下支えしそうです。和平交渉は難航することが予想されますが、終戦に向けた協議は継続すると想定されるため、市場で過度に警戒感が高まる可能性は以前より低下しているとみられます。

◆為替：日米金融政策会合、中東情勢にらみ

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 157.0~162.0円 (4月) 153.0~163.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

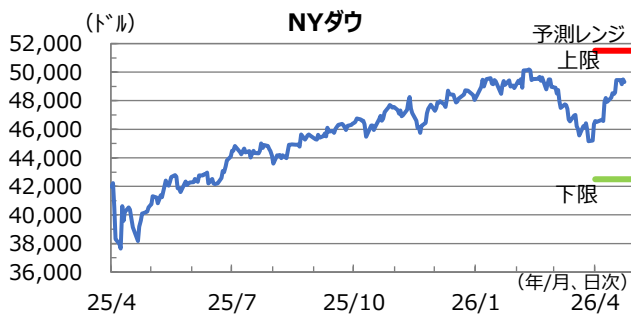
今週のドル円は、原油先物相場の上昇が一服したことを受け、下落して始まりました。ただ、その後はイラン情勢をめぐる不確実性が強い中、日銀が27、28日の金融政策決定会合で追加利上げを見送る公算が大きいと伝わったことに加え、中東情勢の不確実性やそれに伴う原油価格の高止まりを意識した円売り・ドル買いが優勢になりました。

来週の日銀会合は政策金利据え置きとみられますが、植田総裁の会見で今後の利上げについて示唆があるかが注目されます。利上げに前向きな姿勢を示した場合には、円買い・ドル売りが優勢になる可能性があります。FOMCも現状維持で市場への影響は限定的になりそうです。他方、有事のドル買いは続きそうですが、為替介入への警戒から、一段の上昇は抑制されるとみられます。

◆米国株：激しい値動きが

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 47,000~51,500ドル (4月) 42,500~51,500ドル

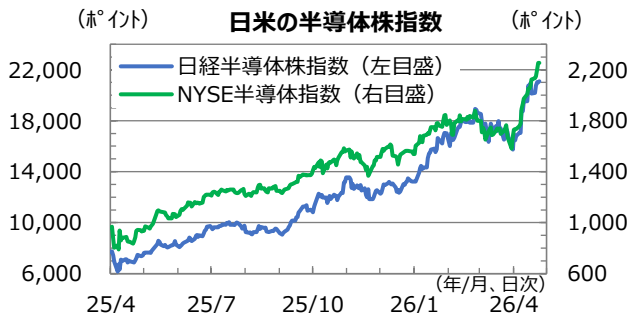
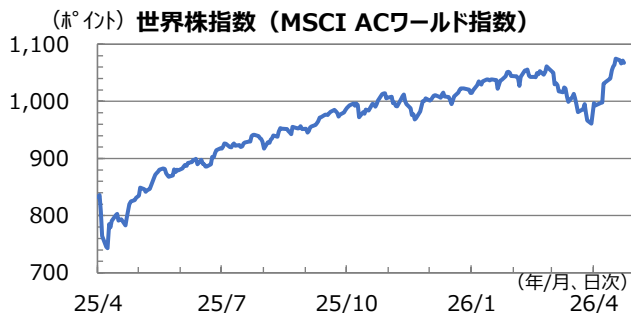
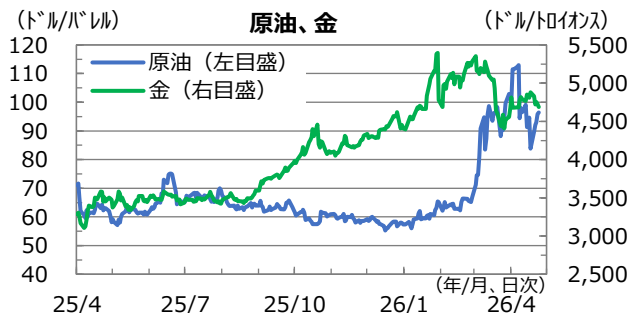


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、上値の重い動きとなりました。米国とイランの和平交渉が膠着状態となり、原油価格の高止まりが続いていることなどが株価の重しとなりました。他方、半導体株は、人工知能(AI)需要拡大への期待から、堅調な動きとなりました。

当面の米国株は、激しい値動きが見込まれます。来週は、米連邦公開市場委員会(FOMC)や、アップルなどの主要ハイテク企業の決算発表が予定されています。また、消費や雇用に関する米経済指標も相次いで発表される予定です。これらのイベントを受けて、株式市場は一喜一憂することが見込まれます。中東情勢も引き続き相場を動かす材料となりそうです。米国とイランの和平交渉は膠着状態にありますが、和平合意が成立した場合、株価が大きく上昇する可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所(NYMEX)のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所(NYMEX)COMEX部門の金先物。  
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

## ■ 来週の主な内外スケジュール

		国内	海外
4/27	月	日銀金融政策決定会合（28日まで）	
4/28	火	植田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望（基本的見解）」 完全失業率、有効求人倍率（3月）	米 F O M C（29日まで） 米消費者信頼感指数（4月）
4/29	水	◎東京市場休場（昭和の日）	米住宅着工・許可件数（3月） 米耐久財受注（3月、速報値） ユーロ圏マネーサプライ（3月） ユーロ圏消費者信頼感指数（4月、確報値）
4/30	木	消費動向調査（4月） 住宅着工件数（3月） 2年国債入札	米 F O M C 後のパウエル F R B 議長の記者会見 米 G D P 統計（26/1-3月期、速報値） 米個人所得・個人消費支出（3月） ユーロ圏 G D P 統計（26/1-3月期、速報値） ユーロ圏失業率（3月） ユーロ圏消費者物価指数（4月、速報値） 欧州中央銀行（E C B）理事会 中国製造業 P M I（4月）
5/1	金	東京都区部・消費者物価指数（4月）	米 I S M 製造業景況指数（4月）
5/4	月	◎東京市場休場（みどりの日）	米製造業受注（3月）
5/5	火	◎東京市場休場（こどもの日）	米 I S M 非製造業景況指数（4月） 米貿易収支（3月） 米新築住宅販売件数（3月）
5/6	水	◎東京市場休場（振替休日）	米 A D P 雇用報告（4月） ユーロ圏生産者物価指数（3月）
5/7	木	日銀金融政策決定会合議事要旨（3/18・19開催分） マネタリーベース（4月）	ユーロ圏小売売上高（3月）
5/8	金	毎月勤労統計調査（3月）	米雇用統計（4月） 米シガン大学消費者マインド指数（5月、速報値）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

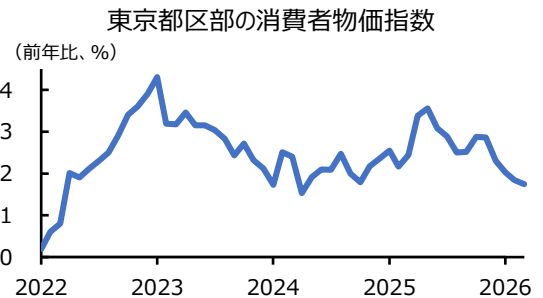
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

## ■ 来週の注目点

**東京都区部・消費者物価指数（4月）** 5月1日（金）発表

3月の東京都区部・消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は、前年比1.7%上昇と、日銀が目標とする2%を2か月連続で下回りました。原油価格高騰によるガソリン価格の上昇が押し上げ要因となったものの、政府による電気・ガス代補助や食料品価格の伸びの鈍化が押し下げ要因となりました。

4月のコアCPIは前年比2%を上回る可能性があります。原油高に伴うガソリン価格の上昇や生産・輸送コストの上昇分を価格転嫁する動きが広範囲に及ぶ可能性があり、物価の押し上げ要因となる見込みです。



(注) コアCPI（生鮮食品を除く総合）。（年、月次）  
期間は2022年1月～2026年3月。

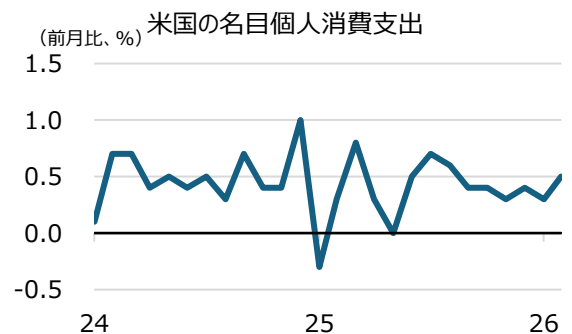
(出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

**米個人所得・個人消費支出（3月）**

4月30日（木）発表

2月の米名目個人消費支出（PCE）は前月比0.5%の増加となりました。ヘルスケアを中心にサービス分野の消費の伸びが鈍化する一方、財の消費が前月から増加に転じました。

3月のPCEは前月比0.7%増程度、総合価格指数は前年比3.5%、食品とエネルギーを除いたコア価格指数は同3.2%程度の上昇が想定されます。価格指数の伸びは、中東の紛争の影響を受けて、伸びが加速することが見込まれます。



(注) データは2024年1月～26年2月まで。（年、月次）

(出所) 米商務省よりデータ取得し、しんきん投信

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。